

親権・監護権に関するフィリピン法令の調査報告書

概説

執筆者 伊藤 弘子

執筆協力者 望月 彬史

2019年9月

1 フィリピンの社会的概況

フィリピンは、1571年からスペインの副王領であるメキシコの統治下に置かれたのち、スペイン植民地として統治された。刑法（Codigo Penal de 1870）、民事訴訟法（Lei de Enjuiciamiento Civil）、商法（Codigo de Comercio）、民法（Codigo Civil de 1889）等の移植を受けた。1898年の米西戦争でのフィリピン・アメリカ側の勝利に伴い、アメリカが統治を開始し、国会や最高裁判所を設置し、アメリカ法の移植を開始した。1935年に憲法が制定されたが、最高裁判所判事の多くはアメリカ人で、上訴はアメリカの連邦最高裁判所が行うものとされた。1935年に独立準備政府が発足したが1942年から1946年の独立まで、日本軍による軍政下に置かれた。スペイン時代の法律の中には、アメリカおよび日本軍の支配下において引き続き効力を認められたものもあり、現行フィリピン法にも強い影響を与えている。

フィリピンの人口は1億980万人であり¹、民族的にはマレー系が最多で、この他にスペイン系、華人および少数民族がいる。国民の90%強がキリスト教徒²であり、ミンダナオ島を中心とした地域に人口の4%を占めるムスリムが分布している。土着の非西欧型宗教を信仰するコミュニティが2%の他、仏教・道教・儒教等を信仰する華人は、統計的には1%に満たないが、経済界には大きな影響力を有している。

¹ 2015年国勢調査による数値であり、統計局 HP に掲載されている。<https://psa.gov.ph/content/highlights-philippine-population-2015-census-population>。(以下、インターネット上の情報については、2019年11月7日最終確認。)

² 人口の86%はローマ・カソリック、6%はキリスト教系の集団、2%がプロテスタントとされる。Religion in the Philippines.ASIASOCIETY.<https://asiasociety.org/education/religion-philippine>.

フィリピンは、移住労働者の送り出し国であり、ILO の調査によると、1,000万人のフィリピン人が海外に居住し、毎年100万人が出国する³。在日フィリピン人は2018年12月末のデータ⁴で27万1,289人が在留し、家族滞在3,386人、永住者129,707人、配偶者26,322人、永住者の配偶者等6,155人、定住者52,008人、特別永住者48人等、定住性が高く、日本人との婚姻・親族関係にある者が多いことが特徴である。

2 フィリピン家族法の概況

1889年スペイン民法は同年にフィリピンにも移植されたが、婚姻に関する部分は施行の直後にとりやめとなり、一般法として全ての宗教・民族の者に統一的に適用される民事婚の制度化が行われず、カトリック教会による宗教婚が行われてきた。これに対して、1917年から1950年まで、絶対的離婚は制限付きで認められてきたが、1950年に施行されたフィリピン民法(Civil Code of the Philippines, Republic Act No.386)では採用されず、現在まで絶対的離婚の規定はない。1987年の憲法(Constitution of the Republic of the Philippines)に規定されていた家族に関する規定を元にして、1987年7月6日に行政命令第209号としてフィリピン家族法(Family Code of the Philippines, Executive Order No.209)が制定され、1988年から施行された。家族法の施行に伴い、フィリピン民法中の家族に関する規定は廃止されている⁵。

前述のように、フィリピン国民の大多数はキリスト教徒であるが、14世紀にアラブ人のムスリムが流入し、ムスリム王国が成立し、ミンダナオ島およびその近隣の諸島の住民のイスラームへの改宗が進んだ。東南アジア島嶼部では、スンナ派のシャーフイー学派法が、ムスリムの民族言語集団の慣習法に強い影響を与えた。スペインによる植民地支配のもとでは、民事婚を認めるスペイン民法の施行が取りやめになったため、非カトリック教徒であるムスリムは、各人が所属する民族言語集団に固有なムスリム慣習法の適用を受けた。アメリカ植民地時代もムスリムにはスペイン民法が定めるカトリック・キリスト教の宗教

³<https://www.ilo.org/manila/areasofwork/labour-migration/lang-en/index.htm>.

⁴在留外国人統計2018年12月調査分、表番号18-12-05-4<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&year=20180&month=24101212&tclass1=000001060399>

⁵民法第1章の第3, 4, 5, 6, 8, 9, 10, 11, および15節、子ども及び若者の福祉に関する法律の17, 18, 19, 27, 28, 29, 30, 31, 39, 40, 41, 42が廃止された。

婚の適用を免除されていたが、1935年以降、コモンウェルス政府は特別待遇を認めず、ムスリムの反発を招いた⁶ため、ムスリムの慣習法を調査し、成文化化されたのが1977年ムスリム身分法（The Code of Muslim Personal Laws, Presidential Decree No.1083）である。宗教裁判所であるシャリーア裁判所が設置されている。

なお、1989年ミンダナオ自治基本法（An Act Providing for an Organic Act for the Autonomous Region in Muslim Mindanao, Republic Act No.6734）により1990年にはミンダナオ島の一部にムスリム・ミンダナオ自治地域（Autonomous Region in Muslim Mindanao: ARMM）が発足し、家族および不動産に関する事項につき自治地域の固有の法を制定することが認められている。

家族に関する法源の主たるものとして、次の成文法をあげることができる。

- （１）民法典（The Civil Code of the Philippines, Republic Act, No.386,1949）
- （２）子ども・若者福祉法（The Child and Youth Welfare Code, Presidential Decree No.603, 1974）
- （３）ムスリム身分法（The Code of Muslim Personal Laws of the Philippines, Presidential Decree No.1083, 1977）
- （４）家族法（The Family Code of the Philippines, Executive Order No.209, 1987）
- （５）国際養子縁組法（The Inter-Country Adoption Act of 1995, Republic Act No.8043）
- （６）国内養子縁組法（The Domestic Adoption Act of 1998, Republic Act No.8552）
- （７）女性と子どもに対する暴力を禁止する法律（The Anti-Violence against Women and their Children Act, Republic Act No.9262）
- （８）里親法（The Foster Care Act of 2012, Republic Act No.10165）

この他に子どもの保護・福祉に関連する法源として、次をあげる。

- （９）反人身取引法 The Anti-Trafficking in Persons Act of 2003, Republic Act No.9208
- （１０）虐待防止法 The Special Protection of Children Against Child Abuse, Exploitation and Discrimination Act, Republic Act 7610, 1992.

⁶森正美「第3章フィリピン」柳橋博之編著『現代ムスリム家族法』，日本加除出版社，2005年，242-244頁。

3 親の権利・監護権法制

(1) 親子関係

ア 一般法による場合

フィリピンにおいては、一般法上、親子関係（filiation）は、実親子関係と養親子関係に分かれる（家族法第 163 条）⁷。

（ア）実親子関係

実親子関係については、嫡出子と非嫡出子があり、前者については、父母の婚姻中に懐胎又は出生した子は嫡出子となる（家族法第 164 条第 1 項）。また、生殖補助医療（配偶者間人工授精（AIH）及び非配偶者間人工授精（AID））により出生した子については、一定の要件に基づき、婚姻中の父母の嫡出子とする規定がある（同条第 2 項）⁸。

また、夫婦の婚姻関係の解消に伴う嫡出子の規定としては、家族法第 54 条があり、①婚姻取消判決（annulment）又は②家族法第 36 条により婚姻無効（nullity marriage）の判決が確定する前に懐胎又は出生した子は嫡出子とされる（無効な婚姻であることが後に判決で確定したとしても、確定日以前に懐胎又は出生していれば、婚姻の効力に関わらず嫡出子となる。）。また、家族法第 53 条で認められる後婚の夫婦間の子も嫡出子となる。

嫡出性を争う場合、嫡出性を否定できる事由は家族法第 166 条 1 項ないし 3 項に定められており、夫又はその相続人⁹が、出生の事実を知ったとき、又は身分登録書における登録の時から 1 年以内に訴えを提起する（家族法第 166 条ないし第 171 条第 1 項）。

⁷ filiation が父母との関係における子の地位であり、子との関係における父（母）の地位を paternity とするのは J.N.ノリエド（著）奥田安弘・高畑幸訳『フィリピン家族法』第 2 版、明石書店、2007 年、191 頁。

⁸ 規定及び要件については、商事法務研究会（伊藤弘子、立石直子、望月彬史、遠藤隆幸共著）「フィリピン、マレーシア及びインドネシアにおける身分関係法制調査研究報告書」民事月報 73 卷 11 号 11 頁。

⁹ 母や子に否認請求権が認められておらず、また、嫡出性の存否を他の法的手続において付随的に争うことができない点については、望月彬史「涉外家事事件判例評釈 77」戸籍時報 784 号 2019 年、44-45 頁。ただし、子からの否認請求につき、家族法 173 条を準用し肯定的する見解として注 7 掲載の『フィリピン家族法』の 18 および 251 頁参照のこと。

上記に該当しない場合には、子は非嫡出子となる（後述する「親の権利」については、母の親の権利に服する。）ただし、出生後に父母が婚姻すれば、準正により、出生時に遡って嫡出子たる地位を取得する（家族法第 177 条ないし第 180 条）。

（イ）養親子関係

養子縁組に関しては、家族法 183 条ないし 193 条、1975 年児童少年福祉法、1995 年国際養子縁組法及び 2002 年里親法等が法源として存在する¹⁰。ただし、1995 年国際養子縁組法はフィリピンの政府機関が国内にいるフィリピン人の子を養子とする手続に関する法（つまり、我が国の国際私法により指定される養子縁組の準拠法として指定されないことになる。）とされている¹¹。

同国の養子縁組は、裁判所による決定型手続であり、原則として実親との親子関係は断絶し（ただし、実親が養親の場合は異なる。）、養親と養子との間に親子関係が成立する。

イ ムスリム法による場合¹²

（ア）実親子関係

親子関係の合法性は、子の懐胎時における父母の有効な婚姻関係により成立する（ムスリム身分法第 58 条）。①合法的な婚姻生活中に懐胎した子（同第 59 条第 1 項）、②婚姻による床入り 6 か月以降又は婚姻解消 2 年以内に生まれた子は、合法な子とみなされる。

父子関係については、認知によりこれを成立させることができる（ムスリム身分法 63 条、ただし、当該認知者と子の間のみの相続関係が発生する。）。

（イ）養親子関係

古典的なイスラーム法には養子縁組に関する規定が存在しないが、フィリピンにおいてはムスリム身分法 64 条において、養子にも合法的な子としての地位及び権利が与えられる旨規定されている。

（2）親の権利・監護権（親の権利及び監護権の内容、親の権利を有する者、面会交流）

¹⁰ ノリエド、12-13 頁。

¹¹ 司法研修所「涉外養子縁組に関する研究」司法研究報告書 50 輯 30 頁。

¹² ノリエド、16 頁。

ア 一般法による場合

(ア) 親の権利及び監護権の内容

家族法第 209 条以下は親の権利「parental authority」についての定めである。総則規定である同法第 209 条は、親の権利及び親責任は、子（の人身及び財産）に対する親の自然の権利義務（natural right and duty）であり、市民としての意識と能力を育み道徳、精神、身体及び福祉の性質を向上させることが含まれる（ここでの自然の権利とは、個人の生命、自由、幸福追求に対する権利であり、子に対して必要なあらゆる世話、扶養、保護が含まれるとされる¹³。）。そして、1974 年子どもおよび青少年福祉法第 8 条においては、子の世話、監護、教育及び財産の問題に関しては、子の福祉が最上の考慮要素である旨規定されている。

親の権利には、子の身体の保護や発達、知性の陶冶、精神及び知性を教育することを目的として法が認める広範な権利義務が含まれ、権威ではなく責務（権利の複合体ではなく、義務の集合）であり、主権ではなく子の福祉のための神聖な委託であるとされる¹⁴。また、親の権利は、法で認められた場合を除き、放棄又は譲渡することができない（家族法第 210 条）。

いわゆる子の奪取に関するハーグ条約では、子の連れ去り等が不法なものとされる要件として、監護の権利が侵害されていることが求められている（同条約第 3 条）。そして、同条約監護の権利については、同条約の第 5 条において、子の監護に関する権利、特に、子の居所を決定する権利を含むと定められている。

家族法第 220 条第 1 項ないし第 9 項には、親の権利を行使する者の権利義務が例示されているが、これらは主に同居（同第 1 項）を含め主として子の監護（及びしつけ）に関する事項の定めであり、同法第 225 条以下は「子の財産に対する親の権利の効力」として別途定められている。

したがって、子の奪取に関する条約にいう「監護の権利」は、フィリピン家族法に定める親の権利に含まれるものと考えられる。

¹³ Melencio S. Sta. Maria, Jr., “Persons and family relations law” 6th ed, Rex Book Store., 2015, p.827.

¹⁴ Cang v. Court of Appeals, 296 SCRA 128.

(イ) 親の権利者

家族法第 211 条において、父母が共同して親の権利を行使し、父母が一致しない場合には、当該決定に反する司法上の命令がない限り、父の決定を優先するとされる（子の財産管理についても同様である（家族法第 225 条）。）。

非嫡出子は、家族法第 176 条により、原則として母の親の権利に服することになる¹⁵。これは、父が父子関係を認めている場合も同様である¹⁶¹⁷。

父母の一方が死亡したときは他方の親が（家族法第 213 条）、父母の双方が死亡、不在、不適格の場合には、祖父母が親の権利を行使する（家族法第 214 条）。祖父母がいない場合には、家族法第 216 条以下の規定に基づき、親の権利代行者が決定される。

(ウ) 面会交流

実際に子を監護していない親で、①事実上の別居をしている者、②法定別居中の者、③無効な婚姻である者④家族法第 36 条又は 53 条により婚姻無効宣言がなされた者⑤非嫡出子の父については、面会交流権が認められる¹⁸。

イ ムスリム法による場合

(ア) 親の権利及び監護権の内容

古典的なムスリム法と、フィリピンにおける立法としてのムスリム身分法とでは、親の権利の内容がやや異なる。通常、ムスリム法においては、父が親の権利者であるが、フィリピンにおいては共同親の権利とされ、父母が不一致の場合は、司法上の命令がない限り、父の決定が優先される（ムスリム身分法第 71 条第 1 項）。

¹⁵ Patricia Ruth E. Peña, 'Reconciling the Rights of the Mother, the father, and the Child: Proposal to Amend Article 176 of the Family Code for joint Parental Authority over Recognized Illegitimate Children', Ateneo de Manila University School of Law (学位請求論文) 2014, pp.35-36.

¹⁶ Elmar T. Rabuya, 'The Law on Persons and family relations', Rex Book Store 2017, p.942.

¹⁷ Briones Miguel 440 SCRA. ただし、家族法第 211 条は、共同親権の対象となる子について、父母の共通の子「their common children」と規定しており、嫡出 (legitimate) 及び非嫡出 (illegitimate) を区別していない。そして、この表現は、家族法第 254 条により廃止された、同国 (旧) 子供及び青少年法第 17 条において、親の権利の共同行使の対象である子を「legitimate and adopted children」と規定していた点と異なる。そこで、共同親権を定める家族法第 211 条は、嫡出子非嫡出子を問わず、一定の場合には、適用され得るとする見解も存在する (注 7, 830-831 頁)。しかし、本判例はそのような判断をしておらず、改正後の家族法の解釈としては一般的ではない。なお、注 9 は、現行の家族法第 176 条を、非嫡出子についても、親の権利の父母による共同行使とするための改正を示唆するものである。この問題については、今後の動向が注目される。

¹⁸ Rabuya, pp.946, 960.

また、母は、婚姻関係外で生まれた子の親の権利を行使するが、裁判所は子の最善の利益のために後見人を選任することができる（ムスリム身分法第71条第2項）。ムスリム身分法においては、親の権利の内容として、子と一緒にいることでのあらゆる方法での教育、矯正、しつけや罰を与えること（ムスリム身分法第74条）及び子の動産及び資産の管理権が定められている。

子の奪取に関するハーグ条約に定める「監護の権利」は、ムスリム身分法上の親の権利に含まれるものと考えられる。

（イ）親の権利者

既に述べたとおりである。

（ウ）面会交流

ムスリム身分法において規定はない。

（3）別居・離婚の際の子の養育

ア 一般法の場合（別居の場合）

（ア）はじめに

フィリピン法においては、離婚の制度が定められていない¹⁹（フィリピン国外において、フィリピン人と外国人との離婚を、フィリピン国内において承認する手続があるのみであり、離婚の法制はない。）。また、既に述べたとおり、婚姻が無効等にされたとしても、当該無効な婚姻中に懐胎又は出生した子は父母の嫡出子である（この場合、親の権利は共同で行使される。）。そこで、法定別居の際の子の養育について、簡単に述べる。

（イ）法定別居の場合

家族法第63条は、法定別居の判決の効力として、家族法第213条に基づき無責配偶者に「監護権」（custody）を付与する旨規定する。そして、家族法第213条は、「親の権利」（parental authority）を行使する者を指定するとし、その際に、全ての事情を考慮し、特に子が7歳以上の子の選択を重視するとする

¹⁹ ノリエド、7頁。

²⁰。次に、7歳未満の子は裁判所が別途決定を命じるべき事由がない限り、母親から引き離されない旨規定する²¹。

家族法第63条の「監護権」(custody)は、親の権利の総体を包含するものと解されており、親の権利(parental authority)を行使する者の決定についての規定と考えられている²²。

家族法213条は、親の権利の行使者を定めるものであり、父又は母の一方が行使者となっても、他方の親の権利が全て奪われるわけではない。つまり、子の養子縁組には親の権利を行使しない親の同意が必要であり、指定された親の権利行使者が死亡した場合には、家族法216条による親の権利代行者が決定されるわけではなく、他方当事者が親の権利を認められる。

イ ムスリム法の場合（離婚の場合）

一般法と異なり、ムスリム身分法においては、離婚の制度が存在する（ムスリム身分法第45条以下は、離婚の形態を詳細に定め、同法第46条以下に各離婚の形態に係る要件等が規定されている。）。

そして、ムスリム身分法中、第5編「親の権利」中の規定である同法第78条第1項において、養育と監護(care and custody)につき、両親が離婚した場合を定める。つまり、両親が離婚した7歳以下の子の養育と監護は、母親に帰属する。それが不可能な場合には、父親と父方の最も近親の親族に養育と監護が帰属する。7歳以上で成年に達しない未成年者は、同居する親のいずれかを選択できる。

4 ハーグ条約を巡る現状

2016年3月16日に、フィリピンは、オランダ外務省に、ハーグ条約の受諾書を寄託した。2016年6月1日に、フィリピンにおいて、ハーグ条約が発効し、同日付で、日本、ペルー、ウクライナ、モルドヴァ、チリ、ニュージーランド、アンドラ、ブラジル、アルゼンチンおよびヴェネズエラの10カ国の締約国によりフィリピンの受入れの宣言がなされた。

²⁰ 子の意見に裁判所は必ずしも拘束されず、裁判所が親の権利行使者を決定する際の要素とされる。子の福祉が至高の考慮要素とされる。

²¹ 家族法第254条によって廃止された子ども及び青少年法第17条第3パラグラフは、母親から引き離されない年齢を5歳未満としていた。

²² Rabuya, p.949.

フィリピンの中央当局は法務省（Department of Justice）であり、国際的な子の奪取に係る行政命令（Executive Order）および特別規定の作成が行われているが、本調査の時点（2019年8月）では数ヶ月内に政府機関の担当部署に草案が提出され、その後に国内法（民法および家族法）の改正手続が開始される予定である。米国は、フィリピンにおけるガイドラインの作成を待って受入れをする予定であり、カナダはフィリピンの家族法が母に監護権を認めることを理由として懸念を表明している。

現状では、ガイドラインが作成されていないため、法務省が奪取された子どもの居所の特定および連絡の支援を行い、監護権・面接交渉権その他を求める通常の裁判手続を通じて、子の不当な連れ去りまたは留置をされたと主張する者に対する助言をも与える。

外国人の親が、地方裁判所にハーグ奪取条約の手続に則った申立てをした事例が1件あるが、本件は、フィリピンに未だハーグ案件の手続に適用されるべき実施法が存しないことを理由として管轄を認めず、却下された。

現在までに、日本人が関わるハーグ案件が5事例、Marlyn Laurino Angeles 上級国家顧問官（Senior State Counsel）の指揮のもとで法務省が手続中であるが、未だ決定は出ていない。